

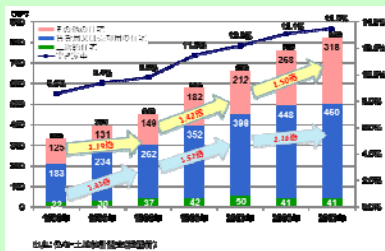
新たな住宅セーフティネット検討委員会 中間とりまとめの概要

現状と課題

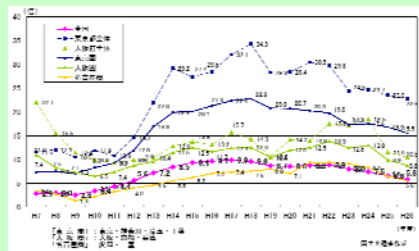
①住宅ストックの現状

- ・空き家・空き室が多く存在し、今後も増加の傾向
- ・公営住宅の倍率は高いが、人口減少等を背景に、公営住宅の大幅な増加は見込めない状況

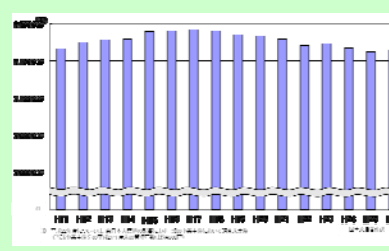
○空き家・空き室の状況



○公営住宅の応募倍率



○公営住宅の管理戸数の推移



②住宅確保要配慮者の現状と課題

■高齢者世帯

- ・賃貸住宅居住の高齢者世帯の増加
- ・居住ニーズ、収入減、老朽化による居宅からの転居
- ・賃貸住宅の安全性、入居拒否、家賃保証の不明瞭請求等の問題

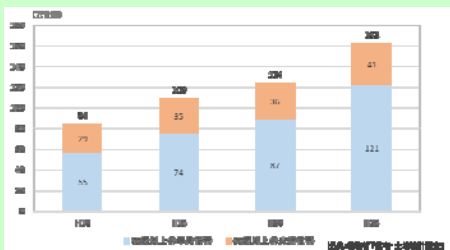
■子育て世帯

- ・広い賃貸住宅に住むことは、家賃負担が重く困難
- ・空き家・空き室の活用や、低廉な家賃の賃貸住宅のニーズ

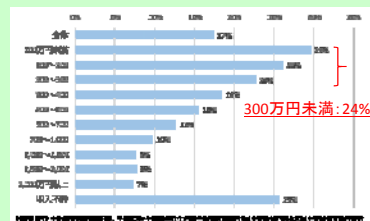
■その他の住宅確保要配慮者

- ・低額所得者、障害者等にも入居拒否等の問題
- ・災害時の被災者への提供
- ・居住支援を必要とする住宅確保要配慮者の存在

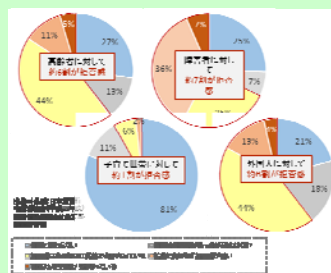
○民間賃貸住宅の高齢者世帯の増加



○民間賃貸住宅に居住する3人以上世帯における最低居住面積水準未達の住宅の割合



○住宅確保要配慮者の入居に対する大家の意識



基本的な方向性

- ① 公営住宅の入居対象世帯も含め、多様な住宅確保要配慮者を対象
- ② 高齢者等の住宅確保要配慮者が円滑に入居でき、かつ、安全な民間賃貸住宅について、適切に情報提供
- ③ 子育て世帯等の住宅確保要配慮者が比較的広い住宅に居住できるようにするため、現在の住宅市場において十分活用されていない空き家・空き室を有効活用
- ④ 地域の多様な住宅事情等を踏まえ、地方公共団体の住宅政策に応じた柔軟な施策展開

各施策の方向性

①新たなセーフティネット住宅

- ・耐震性等居住環境の確保
- ・住宅確保要配慮者の入居拒否をしない住宅
- ・家賃債務保証事業の適正性確保と利用促進
- ・生活保護の住宅扶助の代理納付の活用
- ・管理業の適正性確保
- ・賃貸借契約のルール明示等
- ・空き家・空き室の有効活用(改修も支援)
- ・地方公共団体への登録と情報提供
- ・災害時の被災者の住宅確保に寄与
- ・特に必要がある世帯に対する家賃低廉化等への支援

②住宅確保要配慮者に対する居住支援の強化

- ・居住支援協議会の活動の活性化
- ・地方公共団体の指定法人による居住支援の充実

③地方公共団体における制度運営

- ・地方公共団体の指定法人による登録事務の効率的実施
- ・改修や家賃低廉化等への持続可能な支援